

◆タガ、が外れた岸田政権で日本はどうなる？〔以下の講演記録は『東京非核政府の会ニュース』No.425、9月20日付に掲載されたものです。〕

暴走か民主か 逆行政治から人権を守る

岸田政権は、経済無策でほとんどお手上げだが、景気を良くすることは簡単、給料を上げればよい。年金を増やす。そして支出を減らす。税金、特に消費税を半分。社会保険料を上げない。福祉を充実して、将来に対する不安をなくす。そうすれば使えるお金、可処分所得が増える。

これに魅力的なイノベーション、サービスが提供されれば、どんどんみんなお金を使って景気は良くなる。今はまったくそれと逆のことがやられている。

確実にこれから日本は貧しくなる。今は円安だが、日本全体が価値を減らしてしまっている。そういう中で、「暴走か民主か」ということだが、岸田さんはG7の時に「価値観の共有」ということを強調した。日本は価値観を他のG7の国々と共有しているわけではない。

プラス面とマイナス面がある。プラス面は何か。日本は9条を持っている。武力による威嚇や行使はしない。抑止力に頼らない。戦争を放棄している。そういう国だから紛争には直接関わらない。武器輸出もやらない。日本がウクライナに行かなかったのは、9条を持つ日本にとっては当然の対応だった。日本としては正しかったのだ。

ところが岸田さん、ウクライナ支援をやって、広島にまで招待して、「一体となって支援する」という。深く戦争にコミットするという態度を示してしまった。逆に言うと、ロシアに対する敵対的立場を鮮明にしたことになる。

岸田さん、領土問題をどうするんだ。戦争が終わってから頭かいて「いや、北方領土返してもらいたいんですけど」とプーチンに会いに行くのか。もう完全に領土問題は、国民に問うことなく放棄してしまった。

安部さんは4島返還を2島返還に値切り、さらに岸田首相は2島返還どころかロシアとの領土交渉の手掛かりすら放り投げてしまった。

次々悪法成立 岸田政権の「命取り」に

数々の悪法成立への暴走が通常国会で繰り返された。原発推進法、入管難民法、改定マイナンバー法、LGBT理解増進法などなど。G7の他の国はジェンダー平等とか、性的マイノリティーに対する権利擁護あるいは同性婚実現のためのさまざまなルールや法制度を実現している。日本だけ実現していない。LGBTに対する差別について、G7の他の6カ国の日本駐在の大使が日本に対して、「ちゃんと法制度を作りなさい」と勧告する文書を出すぐらいひどい。

自由で開かれた国だと盛んに強調して、自由で開かれたインド太平洋、法の支配に基づく国際秩序

というが、岸田首相は法の支配に基づいていない。憲法を踏みにじっている。法の大本である憲法を守ろうとしていない。自由でもなければ、開かれてもいない。

難民認定3回やって、まだ認定されない人は送り返してもよいという、そういう人権無視も甚だしい。LGBTについては、「国民が不安を覚えないような形にしなければならない。不当な差別はあってはならない」と法に定めた。正当な差別ならあってもよいのかということです。それなら。LGBTの人々は国民に不安感を持たせるような人たちなのか。まったく逆に内容が歪められてしまった。理解増進法ではなく、差別増進法ではないか。こう批判されている。

マイナ保険証への切り替えも大問題。連日さまざまなトラブル発生が報道されている。信用できないという声が高まってきている。マイナ保険証を持って病院に行っても、問題が起きるかもしれない。だから念のために紙の保険証を持ってきてくださいと言っている。`何だこれは?、ですよ。だったら初めから紙の保険証だけでいいではないか。マイナ保険証というが、「ス」が入って「マイナス保険証」になっている。

最近では、マイナンバーカードを返上する動きがどんどん広まっている。5月25日までに自主的に返納を申し出た人が45万枚、それから1カ月以上たっているのもう100万枚ぐらいになっているかもしれない。保険証だから大切なものだ。間違ったら、例えば違う薬を処方されて飲んでしまったら、命に関わる問題が起こる。この問題は岸田政権にとっても「命」に関わるかもしれない。政権の命運を左右する可能性が出てきた。

あの「読売」調査も支持率激減

内閣支持率が一気に下落している。日経新聞でも8ポイントの下落。驚いたのは読売新聞。15ポイントも下がっている。わざわざ政府に有利になるように質問内容を変えてまで世論調査をする、あの新聞でさえも15ポイントも落ちた。

閉会中審査ということで議論がなされるようだが、岸田さん、凍結を言うしかないのではないか。すべての責任を河野太郎に押しつけて、当面これは見送ると表明するしかないところに追い込まれているように見える。

もう一つ、国際的な流れと逆行しているのが原発推進だ。ドイツは、もう原発をやめ再生可能エネルギーに切り替える方向に向かっている。ジェンダー平等だって、134カ国中125番目ですよ、日本は。ひどいもんだなと思いますね。

こういう時代逆行が、なぜ今の政権、特に自民党で強まっているのか。この背後には統一協会と日本会議の暗躍があるということです。こういう闇の勢力の支援を得るために時代逆行の政策を続けている。早く辞めさせる、その政権をストップさせるということが非常に重要になっているのではないかと思います。

国政の対立構図

現在の国政の対立構図は、自公対野党ではない。自公の与党に野党などの一部、維新と国民民主が加わった4党、「悪政カルテット」といわれていますけど、これらの勢力対、野党の中でもまともな立憲野党、立憲民主党、共産党、社民党、れいわ新選組。こういう対立構図になっている。

しかも、自民党はどんどん右に行ってしまった。自民党内部のリベラル派といわれていた宏池会、岸田さんのところですけど、右派勢力に妥協する形で右に行ってしまった。宏池会の岸田さんの前の会長、古賀誠さんは「憲法9条は世界遺産」という本を書いている。古賀誠さんや河野洋平さんは、岸田軍拡を批判しています。これらの人々の居場所はもう自民党の中にはない。国民民主党も右へ行ってしまった。維新なんて、ずっと前から右のほうに行っています。真ん中から左の方「中道左派リベラル」の政治空間がぼっかりと空いてしまった。

戦争に反対するすべてを結集して

言ってみれば陣地を明け渡したということ。ここに立憲野党は支持を求めて勢力拡大を図らなければならない。チャンスだと思う。保守的ではあっても戦争に反対する人は多い。軍事的な対応はリスクを高めるだけだ。軍事対軍事は安全を求めているも危険度を増すだけだ。しかも、これを解決する展望、ビジョンをまったく今の自公政権は持っていない。軍備増強一直線だ。対話、交渉というソフトパワーによって戦争を抑制する、防止する。恐怖ではなくて、信頼関係によって平和を実現するというビジョンはまったくない。ここに一番大きな問題がある。

市民と野党の共闘の再建を急ぎ、中道左派リベラルの人々を巻き込んで、東アジアにおける平和ビジョンを掲げて、貧国ではなく富国への道を指し示し、国民に選択を求める。いま、それが極めて重要になっている。

情報戦の時代 声を上げ続けることが大事

現在は情報戦の時代であって、なかなか本当のことが伝わらない。しかも自民党は長い間、戦後民主教育を敵視し、学校教育に介入し、教育基本法を変えて、関連する三つの法律まで改悪することで、政権に忠実で言うことを聞く、そういう批判力のない若者を育成しようとしてきた。

しかし、今の若者は変わりつつある。環境問題やジェンダー平等、貧困問題、働き方の問題などについて関心を高めている。最近では食べていけない若者も増えている。食料支援などの活動を通じて声を上げる若い人たちも増えてきている。

民主教育をぶっ壊そうとして、自民党は教育そのものをぶっ壊してしまった。今、先生のなり手が

どんどん減り、公務員のなり手も減っている。民間企業にみんな行ってしまう。自衛隊もこれからどんどん志願者が減ると思う。今でも中途退職者が増えており、防衛大学の任官拒否、高止まりだ。

入隊のきっかけは「人の役に立ちたい。災害起きた時に助けたい」と入っている人はたくさんいる。そういう人たちに「自衛隊に入れば人助けできますよ」と言って今まで「だから入りませんか」と話していたのが、自衛隊に入ったら「人殺しできますよ。だから入りませんか」と、こんなことで増えるわけがない。今の自衛隊のままでいいではないかと考える人にとっては、本当に戦う軍隊にしてしまおうという岸田大軍拡路線は営業妨害だ。「やめてくれ」と言いたい自衛隊関係者は沢山いるのではないか。そういうこともきちっと情報として伝えていかなければならない。

メディアも惨たんたるものです。特にテレビのワイドショーは、重要な情報についてきちっと問題を解明しないで、どうでもいいようなことばかりやっている。ネットはもっとひどい。フェイクニュースが満ちあふれている。こういう情報戦に打ち勝つために、私たちは学び、可能な形での情報発信をしていかなければならない。諦めず、事実の力をなお信じて「だまされるな」という声を上げ続ける。

非核の政府を実現するためにも自らが学び、そして情報を発信していく。これがますます求められていると思う。

次世代に自信をもって手渡せる社会を

最初に言ったが、私は今年72歳。うさぎ年生まれの子男。だんだん耳が遠くなって、補聴器を使ったりしている。目は学生時代に右目を失明し、左目しか見えない。耳も目もなかなか思うに任せなくなっているが声は出る。話もできる。皆さんも足腰立たなくても弁は立つ。

この力を生かして情報を発信し、声を上げ続けていくことが必要なのではないかと訴えたい。

とりわけ、私と同世代の人たちに言いたい。私たちは日本の歴史の中でもまれに見る幸せな時代を生きてきた。戦争とも無縁。これからの若者はどうなるかわからない。

この幸せで、それなりに高度成長の下で経済的にも豊かな生活を送ることができた世代だ。

このような日本を後の世代にも手渡していかなければならない。ぜひ長生きをして、岸田自公政権に一矢報い、若い時に理想を掲げたその生き方を貫いて、これなら孫や子どもたちに手渡すことができるという、そういう世の中にしてからお迎えを待つというのが正しい生き方ではないだろうか。少なくとも私はそうしたいと思っている。

(質疑は省略)

◆ 10月5日（木）『しんぶん赤旗』に掲載されたコメント〔『しんぶん赤旗』10月4日付に掲載されたものです。〕

岸田政権発足2年

権力固執 暴走に拍車

「岸田政権の特徴は、自民党内の派閥や霞が関の官僚の顔色をうかがって政治をしながら政権維持を最優先していることだ」―。こう指摘するのは、五十嵐仁法政大学名誉教授です。五十嵐氏は「岸田首相が国民に顔を向けて政治をしていないから、国民は首相が何をしようとしているのか、目標やビジョンが見えない」と語ります。

五十嵐氏は「米国からの圧力があっても、これまでの自民党政権は『憲法上の制約』などを理由に、それなりに抵抗するという面があった。ところが、岸田政権は憲法には目もくれず能動的に米国に追随し、自ら大軍拡に突き進んでいる」と強調。「安倍政権下で自民党全体が右傾化したが、岸田政権でさらに拍車がかかっている」と、その暴走ぶりを指摘します。

また、五十嵐氏は「戦前の日本は『富国強兵』政策を採用したが、岸田政権は軍事大国化しながら国民がますます貧しくなる『強兵貧国』政策を進めている」とズバリ。米国と財界にひたすら忠誠を誓う岸田政権の暴走は、自公政権の政治路線そのものの行き詰まりを表しています。

安全保障でも、経済でも、人権問題でも深刻な行き詰まりを示す岸田政権。打開のカギはどこにあるのでしょうか。

中野晃一上智大学教授は「やはり市民と野党が『変えることはできる』と選択肢を提示することが必要だ。解散権の乱用や民意を全く無視して進めるようなことの何が問題なのか。どう変えていくのかを示すことが求められている」と指摘します。

一方、五十嵐仁法政大学名誉教授は「岸田首相は『聞く力』を自慢してきたが、実際には『聞き流す力』にすぎなかった」と指摘。「岸田政治の破綻は誰の目にも明らかだ。平和と生活、営業を守るためには、岸田政権を倒して政治を変えるしか道はない」と話しました。

そこで、中野、五十嵐両氏が強調するのが、野党がまとまって選挙をたたかう「野党共闘」の必要性です。

五十嵐氏は「市民と野党の共闘は失敗したかのように言われているが、きちんと成果を上げてきた点を見なければならない」「憲法にもとづいた平和で豊かな生活を守る、人権を重んじた希望の持て

る政治を実現するために、野党は大道に立って共闘すべきだ」と強調します。

◆ 10月9日（月）『しんぶん赤旗』日曜版に掲載された談話 [コメント]

[以下の談話は『しんぶん赤旗』日曜版10月8日号に掲載されたものです。]

統一協会 自民に政策指南

中曽根内閣 提言受け次々実行

「ここまで深く影響受けていたのか」と驚いた

「80年代ビジョンの会」が、中曽根内閣に出した「自民党と新内閣への提言」を読んで、「日本の保守政治はここまで深く統一協会の影響を受け、指南されていたのか」と驚きました。ビジョンの会の提言は多くがその後実現されているからです。

提言は「日韓関係」の「緊密化を図ること」を求めています。当時、首相だった中曽根氏が訪米前に訪韓し、軍事独裁政権の全斗煥大統領と会談したことが大変注目されました。歴史教科書で日本軍国主義のアジアへの「侵略」を「進出」に書き換えたことが大問題となり、日韓関係が悪化していた時期です。全斗煥大統領に尽くしていた文鮮明＝統一協会が、中曽根氏に「修復」を求めたためです。

中曽根内閣は「ブレーン政治」だと言われ、いろんな審議会をつくって識者を集め、反国民的な政策を実行していきました。その「ブレーン」には、ビジョンの会のメンバー＝統一協会と関係がある学者、財界人、メディア幹部らがずらりと並んでいる。当時は私もわかりませんでした。驚くべきことです。

中曽根氏は自民党内では少数派閥で、党内基盤はかならずしも強くありませんでした。だから統一協会・勝共連合の力を頼りにし、期待したのではないかと。統一協会側には、政権中枢に浸透できるというメリットがありました。

「毎日」（1月31日付）によると、文鮮明発言録（615巻）のなかで、最も多く名前が出てくる日本の首相は中曽根氏で693回。岸信介元首相よりも多く、突出しています。歴史観や反共意識などのスタンスが非常に近かった中曽根氏に、統一協会としては期待感も高かったのではないかと。

1986年に衆参同日選挙があるのですが、文鮮明は自民党のために「60億円以上使った」（「毎日」1月30日付）と話したと報道されています。この選挙で大勝して、中曽根氏は総裁任期も延長して続投します。

私は当時、『戦後保守政治の転換―「86年体制」とは何か』という本を出して、中曽根政治の分析をしました。「戦後政治の総決算路線」をかかげた中曽根氏は、この時に軽武装・経済重視・消極的改憲路線から、軍事大国化・新自由主義経済・積極的改憲への大転換を果たしたのです。

問題は、この背後でひそかに、政策面や選挙支援など統一協会・勝共連合の「魔の手」が広く及ん

でいたことです。

韓国発祥の統一協会がこれだけ日本の政治に食い込み、政策を左右するというのは、まさに「内政干渉」です。彼らはその後の各内閣にも政策提言を出している。歴代の自民党政権と統一協会・勝共連合の深い闇の関係をあらいざらい明らかにしなければなりません。

◆暴走を続ける岸田大軍拡政権に引導を渡そう（〔以下の論攷は『東京革新懇ニュース』第486号、10月5日付に掲載されたものです。〕

空振りに終わった内閣改造

これほど評判の悪い内閣改造が、これまであったでしょうか。与党からも落胆の声が上がっているようです。「通常は『ご祝儀』を含めて改造で少しプラスになるものだが……。改造が評価されていない」と。

毎日新聞の調査では26%あった内閣支持率が1ポイント下落して25%となり、過去最低に並んだと言います。ご祝儀どころか、罰金を取られたようなものです。いつまで続けてほしいかとの問いに「早くやめてほしい」との答えが51%で最多となっています。

岸田首相は来年秋の総裁選挙に向けて、刷新感やイメージアップのために5人の女性閣僚を起用しました。しかし、麻生派会長の麻生太郎副総裁、茂木派会長の茂木敏充幹事長、安倍派幹部の松野博一官房長官ら「骨格」がそろって留任し、枝葉は変えても幹は変わらず同じ形に見えます。

女性5人の起用について、岸田首相は「女性ならではの感性や共感力の発揮に期待したい」と述べ、個々人の資質や専門性を評価したものではなかったことを吐露しています。副大臣と政務官54人の人事では派閥順送りの推薦をそのまま受け入れたため、初めて女性がゼロになって大きな批判を浴びました。

選挙対策委員長に小淵優子元経産相を起用したのも問題になっています。自身の政治団体をめぐる不明朗な会計処理が発覚し、秘書2人が有罪となって大臣を辞任した過去があるからです。このとき家宅捜索前にパソコンのデータを保存するハードディスクに電気ドリルで穴を開けたことが報じられ、「ドリル優子」などと呼ばれました。

このように、岸田内閣の改造は不発に終わっています。自分の都合ばかり優先した内向きの人事だったからです。マイナンバーカードやマイナ保険証の強要、福島第1原発の汚染水の放出、事実上の消費増税となるインボイスの導入、県民の声を無視して強行している沖縄の辺野古新基地建設など、国民の声の無視も目に余ります。支持率が上がらないのも当然でしょう。

特にマイナカードをめぐっては、別人の公金受取口座を誤登録して個人情報漏洩した問題で、デジタル庁と国税庁が政府の個人情報保護委員会から行政指導されました。健康保険証の医療情報との

ひもつけミスも 8400 件以上確認されています。トラブルは底なしで、制度の欠陥は明らかです。国民への強要を止め、保険証の廃止を撤回するべきでしょう。

前のめりになっている改憲・大軍拡

これほどひどい発言が、これまであったでしょうか。憲法違反の軍事と戦争への前のめりもこれまでになくひどいものです。自民党の麻生副総裁は台湾を訪問し、有事の際には実際に「戦う覚悟」が抑止力になると講演しました。戦争や武力の行使だけではなく武力による威嚇も「放棄」した憲法 9 条を持つ日本の与党幹部として、断じて許されない発言です。

先の内閣改造でも、改憲・軍拡の推進に向けての布陣が鮮明になっています。これまで自民党の憲法改正実現本部事務総長代行を務め、安保 3 文書の取りまとめや殺傷兵器の輸出を主張してきた木原実氏を防衛相に起用し、自民党の憲法改正実現本部事務総長や衆院憲法審査会で与党筆頭理事として改憲の旗を振ってきた新藤義孝氏を入閣させました。改憲タカ派の高市早苗経済安全保障担当相と萩生田光一政調会長も留任しています。

来年度予算の概算要求でも防衛費の突出は顕著で、今年度を 1 兆円も上回る 7.7 兆円に達しました。安倍政権時代の 1.5 倍にもなる額です。防衛予算は 2020 年に文部科学省の予算を上回り、来年度予算では 1 兆 8000 億円もの差がついています。教育より軍事を優先する岸田政権の姿勢を象徴する異次元の大軍拡予算になりました。

しかも、額を明示しない「事項要求」が多用され、さらに増えることは確実です。全国の自衛隊施設の強靱化、陸海空 3 自衛隊の統合的な運用のための統合司令部創設、日米融合の統合防空ミサイル防衛 (IAMD) の本格的な強化のための予算なども計上されています。実際に戦える自衛隊に向けて着々と手が打たれているというわけです。

外交面では、8 月の日米韓首脳会談で首脳・外相・防衛相・防衛担当者による会談を毎年定期開催することが合意され、3 か国の軍事同盟体制の強化が図られました。岸田首相の北大西洋条約機構 (NATO) への急接近、日米韓による「ミニ NATO 化」、イギリスなど NATO 加盟国はじめオーストラリアやインドなどクワッド加盟国との軍事協力も進んでいます。

改憲・大軍拡を阻止して憲法の平和原則を守る課題は、日本の安全を守るうえで急務になっています。同時にそれは、日本周辺の緊張を緩和して安全保障環境を改善するために不可欠の課題でもあります。岸田大軍拡の内容や実態を学び、保守層や無党派層を含め、戦争だけはだめだという人々を幅広く結集することが今ほど大切になっているときはありません。

混乱と危機に瀕する国民生活

これほど酷い混乱と危機が、これまで国民生活を脅かしたことがあったでしょうか。物価高の大波

が押し寄せて国民の生活と営業を直撃しています。それだけでなく、コロナ禍による外出制限や行動抑制によって国民生活は大きな困難にさらされ、経済は大打撃をこうむってきました。

世界も同様で、100以上の国や地域では消費税を引き下げて生活を支える措置をとっています。しかし、岸田政権は税金を下げるどころか、10月からは事実上の消費増税となるインボイス制度を導入しようとしています。個人事業主やフリーランス、零細企業は大きな打撃を受け、廃業や倒産が続出するのではないのでしょうか。

このような困難に拍車をかけているのがアベノミクスの失敗です。インフレになれば物が買われるから景気が良くなるというリフレーション理論や、富める者が富めば貧しい人にもおこぼれが回るというトリクルダウン理論は幻にすぎませんでした。日銀による異次元の金融緩和で円安が進行し、ウクライナ戦争による物資不足とも相まってガソリンなど生活必需品の価格高騰が止まりません。

福島第1原発の汚染水放出に対して中国は日本の水産物の輸入を全面的に禁止する対抗措置を取りました。岸田政権が「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」という約束を破り、福島の漁業者の了解だけでなく中国に対する根回しもせず一方的に放出を強行した結果です。「風評」被害対策だけでなく、このような「実害」に対しても解決のための外交努力が欠かせません。

このようななかで日本の国力は低下し続け、国内総生産（GDP）でドイツに抜かれて第4位になろうとしています。1人当たりではすでに27位と過去最低で、国際競争力では35位という有様です。実質賃金は低迷し、税金と社会保険料の負担は増すばかりで、貧困率は15.4%とG7加盟国で最悪になりました。

これからも収入は増えず、軍拡のための増税や少子化対策を名目とした社会保険料の引き上げが予定されています。これらを合わせた国民負担率は50%に近づいており、江戸時代の「五公五民」に逆戻りしそうです。

食料自給率も38%にすぎずエネルギー自給率は12%、物価の高騰で食の窮乏化が深刻になっています。民間のフードバンクで命をつなぎ、子ども食堂に頼るのは子どもだけではありません。食料支援に学生や若者が列をなしています。衣食住などの生活必需品が満たされない絶対的貧困が再び頭をもたげ始めました、

これからの日本は「物の豊かさ」ではなく「心の豊かさ」を求める時代が変わっていくと主張された時もありました。もはや絶対的貧困は解決され、これからの問題は相対的貧困だと言われていた時もありました。そんな時代が懐かしくなるような、深刻な貧しさが私たちの前に立ち現れつつあります。

時代逆行の人権と民主主義の蹂躪

これほど恥ずかしいことが、これまであったでしょうか。5月に広島で開かれた先進国首脳会議（G7）の直前、日本以外の6か国とEUの駐日大使から性的少数者（LGBTQ）の人権を守るための法

整備を促す書簡が届けられたからです。通常国会では理解増進法が成立しましたが、「不当な差別はあってはならない」などと修正され、「差別増進法」に歪められてしまいました。

7月には国連の人権理事会作業部会によって調査団が派遣され、ジャニーズ事務所をめぐる少年タレントに対する性加害が取り上げられて注目されました。しかし、調査内容はそれにとどまらず、女性、性的少数者、障害者、アイヌなどの先住民族、被差別部落、労働組合、難民や技能実習生など200項目に及んでいます。これだけ幅広い分野で、人権侵害の疑いがあるというわけです。

通常国会で成立した改定難民認定法も難民の人権を侵害する内容でした。ジェンダー格差の点でも日本は146か国中125位で、政治分野では138位にまで低下しています。平等実現には政治の意思が重要ですが、その分野でこそ女性の地位が決定的に低いという点に大きな問題があります。

報道の自由度でも日本は26位でG7参加国では最低です。テレビ放送については放送法の解釈変更によってメディア支配を強めようとしていた総務省の内部文書が明らかになりましたが、高市元総務相はうやむやにしまいました。マスメディアの権力への監視や政権への批判力も弱体化し失われる一方です。

岸田首相は折に触れて「法の支配」や「自由で開かれたインド太平洋」「先進国との価値観の共有」などと繰り返しています。しかし、法の土台である憲法をないがしろにし、少数者の人権や報道の自由を踏みにじっているのが実態です。他の先進国と価値観を共有せず、時代の流れに逆行しているのが岸田政権の姿なのです。

今年の9月1日は関東大震災から100年で朝鮮人などに対する虐殺事件からも100年を迎えました。小池百合子東京都知事は今年も虐殺犠牲者に対する追悼文の送付を見送り、松野官房長官は記録が「政府内に見当たらない」と発言しています。歴史の事実を直視せず、加害の歴史への責任を回避しようとする点でも、他の先進国とは異質で時代逆行の恥ずかしい姿だというしかありません。

岩手と立川の教訓に学ぼう

日本は政治でも経済・社会の面でも、先進国ではなくなりつつあります。政治改革・行財政改革・構造改革など、あらゆる改革が失敗続きだったからです。これからも、平和で豊かな希望の持てる国づくりは期待できません。岸田政権の下で、政治を変えなければ生きてゆけないギリギリの崖っぷちへと、私たちは追い込まれてしまいました。

政治を変えてこのような苦境を打開する唯一の道は、市民と野党の共闘にしかありません。それはいかに困難でも、そこにしか出口がないのであれば、それを目指すしかないのです。最近行われた岩手県知事選と立川市長選は、このような教訓と展望を示しています。

岩手県知事選で当選した達増拓也知事は、立憲民主を基礎に国民民主や共産、社民などの県民連合が大きな力になったと述べています。立川市長選でも元立憲民主党都議の酒井候補が約1600票差で当選しました。その結果、世田谷・中野・杉並・武蔵野・小平・多摩・立川など東京西部で野党共闘

の非自民首長が誕生しています。

今年の秋には岸田政権を追い込んで解散・総選挙を勝ち取る必要があります。来年7月には東京都知事選もあります。これらを見据えた市民と野党の共闘を草の根から再構築するために、地域や職場での共同と連携に向けての努力が欠かせません。

立憲民主の支持団体である連合には、イデオロギー的な偏見を捨てて共闘を認め、政治や選挙については立憲民主の自主性に任せて余計な口出しをしないという節度ある対応を期待したいと思います。働く人々の利益実現や働くルールの確立を目指すという点では、全労連や共産党との大きな違いはないのですから。

「新しい戦前」が懸念されている昨今ですが、戦前にも「反資本主義、反共産主義、反ファシズム」という「三反主義」を掲げて共産党を排除し、大政翼賛会に合流して侵略戦争に協力した無産政党がありました。社会大衆党です。立憲民主や国民民主にはこう言いたいと思います。このような戦前の過ちを、二度と繰り返すなど。

◆ 『しんぶん赤旗』に掲載された談話 [コメント]

[以下の談話は『しんぶん赤旗』10月29日付に掲載されたものです。]

理念なき場当たり政権

岸田政権の政治姿勢は、理念なき選挙目当ての場当たりの状況対応だと言えます。

経済政策でも右往左往で根本的な改革にはほど遠いものです。「コストカット型経済の転換」と言いますが、30年間にどういう問題があったのかなどの総括はなく原因や責任については語りません。

国民は、政権の姿勢を見抜きつつあります。「減税」の次は大軍拡のための増税が待っている。選挙が終わったら大増税が見え見えで、だから「減税メガネ」と言われるのです。

補選の結果は、野党が連携して候補者を一本化すれば勝てること示しました。共闘による力合わせこそが自民党を追い込む最善の道で、分断は自民党を喜ばせるだけです。

政策的にも政治的にも共産党がイニシアティブを発揮する局面です。消費税減税などを含む政策で先駆性を示し、野党共闘でもイニシアティブを発揮してきた、さらに機関車としての役割を発揮してもらいたいものです。

日本が戦争に突き進む中で「北極星」と言われた共産党の存在意義が、政策的にも政治的にも、大きくなってきていると思います。

◆ 『サンデー毎日』に掲載されたコメント [コメント]

[以下のコメントは『サンデー毎日』11月12日号に掲載されたものです。]

愚策の岸田減税の正体見たり

「定額減税4万円」6月に1回コッキリ…

法政大名誉教授の五十嵐仁さん（政治学）は喝破する。

「ツーン・リトル・ツーン・レイト（小さすぎる、遅すぎる）。国民の生活は物価高で困窮を極めているのに、4万円（定額所得減税）、7万円（非課税世帯への給付）程度のショボイ額では大変苦しい家計には焼け石に水。減税には法改正が必要なため、実施は来年6月になり足元の物価対策には効果がありません」

今やるべき経済対策は何か。

「本気で国民を救おうとしたら消費税減税でしょう。コロナ対策では100以上の国や地域で消費税や付加価値税の減税に踏み切っているのですから」（五十嵐さん）

◆ 「敵基地攻撃」能力の危険な企み—それは日本に何をもたらすか 実質改憲に突き進む岸田政権の狙いを暴く〔以下の論攷は『治安維持法と現代』No.46、2023年秋季号に掲載されたものです はじめに

虚偽と欺瞞に満ちた政策転換によって、日本は歴史的な岐路にさしかかることになりました。安保3文書によって打ち出された「敵基地攻撃」能力（「反撃」能力）の保有という新たな方針は、憲法9条に示された平和主義原則を実質的に転換するものです。

岸田政権はアメリカの思惑を忖度しながらそれに取り入れるために、日本の安全と東アジアの平和を脅かそうとしています。これからの日本は軍事的には強力でも経済的には貧しい「強兵貧国」への道を歩むことになるでしょう。

その危険な企みの内容を明らかにし、今後の日本に何をもたらすことになるのかを国民に示していくことが、今ほど必要になっていることはありません。岸田首相は大軍拡・大增税の中身も狙いもひた隠しにし、国会での論戦から逃げ続けてきたのですから。

「敵基地攻撃」能力保有論の虚妄と危険性

まず指摘しなければならないのは、「敵基地攻撃」能力保有論の虚妄と危険性です。それがいかにウソとデタラメに満ちているか。数多くのウソの中でも、さしあたり以下の3点が重要です。

第1に、「敵基地」攻撃というのはウソです。攻撃するのは「敵基地」だけではなく、「指揮統制機能等」

を担う中枢部も攻撃対象になるとされているからです。日本でいえば、首相官邸のある永田町や主要官庁が存在する霞が関、防衛省のある市ヶ谷なども攻撃するということです。中国なら北京、北朝鮮なら平壤というところでしょうか。

国境を越えた敵領土への攻撃を可能にするため、長距離巡航ミサイルや極超音速誘導弾などを開発する計画です。すぐには間に合わないため、トマホークという最新鋭の長距離巡航ミサイル「ブロックV」をアメリカから400発も購入するとし、そのための予算2113億円も可決されています。

第2に、「敵基地攻撃」能力というのは印象が悪くないということで「反撃」能力と言い換えましたが、これもウソです。「反撃」というのは攻撃されてから行うものですが、実際には「着手」された段階での攻撃になるからです。

問題は、この「着手」をどのような情報に基づいて誰がどう判断するのかという点にあります。日本はそのような能力を持っていません。トンキン湾事件をでっちあげてベトナム戦争に介入した過去のあるアメリカに頼るのでしょうか。外から見れば、先制攻撃にほかならない「着手」段階での攻撃を。

第3に、軍事大国にはならないと約束していますが、これも大ウソです。日本は今でも世界第10位の防衛費を支出しており、トップ10に入っています。円安で順位を下げっていますが、立派な軍事大国ではありませんか。

今後5年間で43兆円の大軍拡ですが、東京新聞の試算では後年度負担金（ローン）を含めて60兆円になるとされています。そうなれば世界第3位ですから、トップ3に入ります。これを「軍事大国」ではないと弁明しても、どの国が納得するでしょうか。

ウクライナ戦争が示す「専守防衛」の姿

岸田首相は専守防衛の国是にはいささかも変わりがないと弁解していますが、これも大ウソです。今回の大軍拡の口実はウクライナ戦争ですが、岸田大軍拡が目指している戦争はウクライナでの戦争以上のものとなるからです。

ウクライナが今戦っている戦争は典型的な「専守防衛」型の戦争で、基本的にはウクライナの自国領土とその周辺だけが戦場になっています。ゼレンスキー大統領がロシアの領土を攻撃しないことを約束したうえでアメリカやNATOから兵器の供与を受けていることに注目しなければなりません。

アメリカはハイマースという長距離ロケット砲をウクライナに供与しましたが、わざわざ射程距離を短くしました。イギリスもロシア領土を攻撃しないとの約束のうえでストームシャドウという長距離巡行ミサイルを提供しています。

F16戦闘機は飛行機ですからどこへでも飛んでいけますが、ロシアの領空には入らない約束で供与され、実際、領空には入っていません。ウクライナの首都・キーウがミサイルで攻撃されたからといって、ウクライナはモスクワをミサイル攻撃していません。正体不明の無人機（ドローン）による攻撃があるとはいえ、長距離砲で砲弾を撃ち込むことも巡航ミサイルやF16での爆撃も実施していません。

ところが、岸田首相は「敵基地攻撃」のために相手国領土にミサイルを撃ち込むと言っており、そのための改良や装備の取得を進めようとしています。ウクライナ戦争こそが「専守防衛」だと誰も言わず、マスメディアも9条を持つ日本が専守防衛を踏み越えた戦争を戦おうとしていることも報道せず、評論家や解説者もこの事実を指摘していません。

なぜ言わないのでしょうか。岸田大軍拡の危険性や間違いが明らかになってしまうからです。ウクライナ戦争の現実が9条に基づく防衛戦争の有効性と岸田大軍拡の危険性を雄弁に語っているのです。岸田首相は9条を踏みにして専守防衛に反し、ウクライナがやっていない戦争をこれからやろうとしているのだということを、もっと多くの国民に知ってもらいたいものです。

実質改憲による戦後安保政策の大転換

憲法の条文を変えずに平和主義の大原則を実質的に転換する実質改憲が安保3文書によって具体化されました。しかし、実はそのような転換は2015年の平和安保法制（戦争法）の制定によってすでに実行されていたのです。

このとき憲法解釈を変更し、それまで許されないとされてきた集団的自衛権の一部について行使を認め、日本が攻撃されていなくても存立危機事態と認められれば米軍と共に自衛隊が戦闘に加わることができるようになったからです。その意味で、基本は変わっていないという弁解の半分は正しいとも言えます。

しかし、それは「枠組みを整えた」にすぎず、実行できないものでした。今回はこれを「実践面から大きく転換する」（国家安全保障戦略）ことで、集団的自衛権を実際に行行使できるようにしようというのです。形としての実質改憲に内実を伴わせようというのが、岸田大軍拡の狙いなのです。

その結果、9条による憲法上の制約や非軍事のタガが外されようとしています。米軍と共に戦える軍隊へと自衛隊を変貌させるための施策が次々と打ち出されていることに注意しなければなりません。

アメリカとの関係では兵器の爆買だけでなく、自衛隊の陸海空3軍による統合司令部の創設とハワイにある米インド太平洋軍司令部の横田への移転による実戦体制と連携の強化、統合防空ミサイル防衛（IAMD）での自衛隊と米軍の融合などが打ち出されています。自衛隊の強化では自主的な防衛費増や防衛財源確保法の制定、防衛産業支援のための新法の制定、自衛官の待遇改善、基地の地下化と強靱化、敵領土攻撃可能な長距離兵器の購入と開発、学術研究や空港・港湾の軍事利用などが打ち出されています。密室で検討中の殺傷兵器の輸出解禁もその一環です。

国際的な枠組みでは、イギリスやイタリアとの戦闘機の共同開発や北大西洋条約機構（NATO）への接近、NATO加盟諸国との共同訓練の実施、日米印豪4か国のクワッドによる軍事協力の強化、日米韓3か国によるミニNATO化の動きなどもあります。まさに、「新しい戦前」を思わせるような準備が多方面で着々と進んでいるというべきでしょう。

「台湾有事」を「日本有事」にしてはならない

アメリカは為替レート（購買力平価）での GDP で 2016 年に中国に追い抜かれ、論文数・研究者数・政府の研究予算額などでも中国の下です。経済や学術の面で優位性を失ったアメリカの危機感と焦りは大きく、その狙いは台頭する中国の頭を抑えて覇権を維持し、再びライバルとならないように日本の足を引っ張ることにあります。そのために、日本に防衛分担を強いて対中国包囲網に引きずり込もうとしているのです。

このような軍事分担要請は中曽根康弘政権時代から強まり、その後の日米構造協議や年次改革要望書、湾岸戦争やイラク戦争などを通じて具体化されてきました。しかし、最近では CIA 長官、米国務長官や財務長官・商務長官の訪中など一定の修正がなされているようです。岸田首相が大軍拡に転じて「二階に上がったからもう良いだろう」と、梯子を外そうとしているように見えます。

台湾との関係で中国は武力行使を排除していませんが、もし米軍との戦争が始まれば第 3 次世界大戦や核戦争にまで拡大する大きなリスクが生じます。米中の直接対決による「台湾有事」を発生させてはならず、もしそうなっても「日本有事」に連動させることは極力避けなければなりません。中国による台湾への武力行使は許されませんが、「一つの中国」を認める立場からすれば基本的には「国内」問題です。

アメリカの台湾関係法は台湾防衛の軍事行動を大統領に認めていますが、義務ではなくオプション（選択）なのです。22 年 9 月にバイデン大統領が台湾を防衛すると明言した直後、ホワイトハウスの報道官は「(防衛するかしないかはっきりさせない) あいまい戦略に変更なし」と訂正しました。軍事的な対応が前提されているわけではありません。

中国は 23 年の全国人民代表大会で「平和」統一という用語を復活し、日本との間では「互いに脅威にならない」と共同声明などで何度も確認しています。中国も北朝鮮も「日本を攻める」とは言っていないから、「仮想敵国」とするのは間違いです。台湾が攻撃されたからと言って、それが直ちに日本への攻撃を意味するわけではありません。

「台湾有事」が勃発しても日本は参戦してはならず、「戦う決意」を迫ることも「日本有事」に連動させることも許されません。国際紛争に軍事的に関与しないというのが憲法の趣旨であり。戦争になれば日本全土が焦土となることは避けられません。しかも、そういう危機が高まった段階で、もう日本という国は立ち行かなくなります。

実際には、日本は戦争できません。最大の貿易相手国は中国ですから、戦争の危機が高まったら貿易が途絶えてしまいます。食料や各種の製品、原材料なども来なくなってしまいます。中国を包囲し孤立させようとして経済安全保障を打ち出し、輸出の管理や規制を強めようとしています。それで

困るのは日本の方なのです。

実質改憲による戦後安保政策の大転換

憲法の条文を変えずに平和主義の大原則を実質的に転換する実質改憲が安保3文書によって具体化されました。しかし、実はそのような転換は2015年の平和安保法制（戦争法）の制定によってすでに実行されていたのです。

このとき憲法解釈を変更し、それまで許されないとされてきた集団的自衛権の一部について行使を認め、日本が攻撃されていなくても存立危機事態と認められれば米軍と共に自衛隊が戦闘に加わることができるようになったからです。その意味で、基本は変わっていないという弁解の半分は正しいとも言えます。

しかし、それは「枠組みを整えた」にすぎず、実行できないものでした。今回はこれを「実践面から大きく転換する」（国家安全保障戦略）ことで、集団的自衛権を実際に行使できるようにしようというのです。形としての実質改憲に内実を伴わせようというのが、岸田大軍拡の狙いなのです。

その結果、9条による憲法上の制約や非軍事のタガが外されようとしています。米軍と共に戦える軍隊へと自衛隊を変貌させるための施策が次々と打ち出されていることに注意しなければなりません。

アメリカとの関係では兵器の爆買だけでなく、自衛隊の陸海空3軍による統合司令部の創設とハワイにある米インド太平洋軍司令部の横田への移転による実戦体制と連携の強化、統合防空ミサイル防衛（IAMD）での自衛隊と米軍の融合などが打ち出されています。自衛隊の強化では自主的な防衛費増や防衛財源確保法の制定、防衛産業支援のための新法の制定、自衛官の待遇改善、基地の地下化と強硬化、敵領土攻撃可能な長距離兵器の購入と開発、学術研究や空港・港湾の軍事利用などが打ち出されています。密室で検討中の殺傷兵器の輸出解禁もその一環です。

国際的な枠組みでは、イギリスやイタリアとの戦闘機の共同開発や北大西洋条約機構（NATO）への接近、NATO加盟諸国との共同訓練の実施、日米印豪4か国のクワッドによる軍事協力の強化、日米韓3か国によるミニNATO化の動きなどもあります。まさに、「新しい戦前」を思わせるような準備が多方面で着々と進んでいるというべきでしょう。

「台湾有事」を「日本有事」にしてはならない

アメリカは為替レート（購買力平価）でのGDPで2016年に中国に追い抜かれ、論文数・研究者数・政府の研究予算額などでも中国の下です。経済や学術の面で優位性を失ったアメリカの危機感と焦りは大きく、その狙いは台頭する中国の頭を抑えて覇権を維持し、再びライバルとならないように日本

の足を引っ張ることにあります。そのために、日本に防衛分担を強いて対中国包囲網に引きずり込もうとしているのです。

このような軍事分担要請は中曽根康弘政権時代から強まり、その後の日米構造協議や年次改革要望書、湾岸戦争やイラク戦争などを通じて具体化されてきました。しかし、最近ではCIA長官、米国務長官や財務長官・商務長官の訪中など一定の修正がなされているようです。岸田首相が大軍拡に転じて「二階に上がったからもう良いだろう」と、梯子を外そうとしているように見えます。

台湾との関係で中国は武力行使を排除していませんが、もし米軍との戦争が始まれば第3次世界大戦や核戦争にまで拡大する大きなリスクが生じます。米中の直接対決による「台湾有事」を発生させてはならず、もしそうなっても「日本有事」に連動させることは極力避けなければなりません。中国による台湾への武力行使は許されませんが、「一つの中国」を認める立場からすれば基本的には「国内」問題です。

アメリカの台湾関係法は台湾防衛の軍事行動を大統領に認めていますが、義務ではなくオプション（選択）なのです。22年9月にバイデン大統領が台湾を防衛すると明言した直後、ホワイトハウスの報道官は「(防衛するかしないかはっきりさせない) あいまい戦略に変更なし」と訂正しました。軍事的な対応が前提されているわけではありません。

中国は23年の全国人民代表大会で「平和」統一という用語を復活し、日本との間では「互いに脅威にならない」と共同声明などで何度も確認しています。中国も北朝鮮も「日本を攻める」とは言っていませんから、「仮想敵国」とするのは間違いです。台湾が攻撃されたからと言って、それが直ちに日本への攻撃を意味するわけではありません。

「台湾有事」が勃発しても日本は参戦してはならず、「戦う決意」を迫ることも「日本有事」に連動させることも許されません。国際紛争に軍事的に関与しないというのが憲法の趣旨であり。戦争になれば日本全土が焦土となることは避けられません。しかも、そういう危機が高まった段階で、もう日本という国は立ち行かなくなります。

実際には、日本は戦争できません。最大の貿易相手国は中国ですから、戦争の危機が高まったら貿易が途絶えてしまいます。食料や各種の製品、原材料なども来なくなってしまいます。中国を包囲し孤立させようとして経済安全保障を打ち出し、輸出の管理や規制を強めようとしていますが、それで困るのは日本の方なのです。

ソフトパワーこそ真の抑止力

それではどのようにして緊張を緩和し戦争を防げば良いのでしょうか。軍拡による抑止力強化路線をやめて外交による信頼醸成路線に転換すれば良いのです。

戦争への抑止力には軍事力などのハードパワーと外交・経済・観光などのソフトパワーがあります。力による威嚇で恐怖を強めるより話し合いや交流によって信頼感を高めるべきです。現に、米朝首脳

会談や南北首脳会談の期間中、北朝鮮はミサイル発射を自制し核実験を中断しました。北朝鮮との国交回復のための交渉や6カ国協議をまた始めれば良いのです。

軍事的抑止力は恐怖に依存し、相手によって左右され、対抗しての軍拡を生むというジレンマがあります。これに対して、どのような問題でも武力に訴えることなく話し合いで解決するというソフトパワーによる抑止力はそのようなジレンマはありません。

国内問題への相互不干渉、紛争の平和的解決、武力による威嚇又は武力行使の放棄という9条を活かし、東南アジア諸国連合（ASEAN）の取り組みに学び、仮想敵を想定せずすべての国を迎え入れる包摂性、重層的な安全保障と対話の枠組み、徹底した対話による問題の解決を図るべきです。

危機を高めないように周辺諸国との交流を深め、インバウンドを増やして仲良くすれば良いのです。周辺諸国の国民が自国政府に対して、日本を攻めるなんてとんでもない、戦争に巻き込むなど反対するような状況をつくれば、東アジアでの危機と緊張は解消するにちがいません。

むすび

岸田政権の狙いは、危機を煽りながら政権基盤を安定させ、長期政権を築くことにあります。最大の問題は政権維持が自己目的化し、実現すべきビジョンや理念が欠落していることです。岸田首相は長期政権によって戦争国家を生み出そうとしているのでしょうか。

外交・安全保障政策でも、常に受け身で能動的なビジョンがありません。能動的なのは日米同盟の強化と軍事大国路線の具体化、「同志国」との軍事協力の強化です。軍拡以外に解決策を見いだせない岸田首相に日本の未来を託すわけにはいきません。

岸田首相には経済的な豊かさや成長に向けてのビジョンもありません。アベノミクスのツケをどう解消するのか、異次元金融緩和からの出口をどうするのか、1000兆円を超える国債をどう返していくのか、500兆円もの大企業の内部留保をどう活用するのか、物価高にあえぐ国民の生活をどう支えていくのか。全く展望が示されていないのです。

人権と民主主義という点でも民意無視という点でも、岸田政権は暴走を続けています。G7の他の国とは異なって同性婚のルールなどはなく、性的少数者の人権を守らず選択的夫婦別姓には無関心で、奴隷貿易や侵略戦争、植民地支配など歴史の負の遺産に対する反省もしていません。マイナンバーカードとマイナ保険証、原発「処理水」の放出、インボイス制度の導入、万博とカジノの強行、沖縄・辺野古での新基地建設など、民意への逆行も目に余ります。

こんな政権は変えるしかありません。政権を追い込んで解散・総選挙を勝ち取り、政権交代を実現することが必要です。市民と立憲野党の共闘を再建・再構築し、治安維持法が荒れ狂った戦前のような社会へと突き進む岸田政権を打倒するために、皆さんが先頭に立たれることを願ってやみません。

◆ 『非核の政府を求める会ニュース』に掲載されたメッセージ [以下のメッセージは第385号、2023年12月15日号・2024年1月15日合併号に掲載されたものです。]

「核兵器禁止条約に参加する政府、を実現し、核なき世界へ飛躍の年に

ロシアによるウクライナ侵略でもイスラエルによるガザ侵攻でも、核兵器の使用がほのめかされました。このような時だからこそ、核なき世界をめざす運動はますます重要になっています。唯一の被爆国である日本で非核の政府を実現することは人類の死活にかかわる緊急の課題であり、そのために力を尽くすことは日本国民の責務です。

◆ 『しんぶん赤旗』に掲載されたコメント [以下のコメントは1月21日付に掲載されたものです。]

政治考 裏金事件 崖際の岸田政権
目くらましの「派閥解散」

今回の派閥解散は、岸田政権が「赤旗」日曜版のスクープを端緒とす国民の批判によって追い詰められた末の「奇策」です。

政治学者の五十嵐仁法政大学名誉教授は、「諸悪の根源となっている派閥を無くすのは当然だ」と述べつつ、「派閥をやめて真相を解明せず幕引きにするということはあってはならない」と強調。「派閥の解消はトカゲの尻尾切り。それで目くらまししながら、世論の批判が沈静化するのを待つということだと思う」と言います。

五十嵐氏は、「今まで何回も『派閥解消』と言いながら、例えば『勉強会』みたいな形で残って、ほとぼりが冷めた頃にまた復活するということが何度も繰り返されてきた」と指摘。「再び（派閥）が息を吹き返すような可能性をなくさない問題は解決しない」と語ります。

五十嵐氏は「『政策集団』というけれど、過去には派閥ごとに政策的なトーンの違いがあったが、全体として右傾化が進んできた結果、自民党の多元性が減少し、政策的な違いがなくなり、単にお金を集めて分配する役割やポストを獲得するための集団に変質してしまった」と指摘します。権力闘争と一体不可分の派閥政治は、まさに自民党政治そのものです。

◆ 自民党の裏金疑惑と岸田政権の行き詰まり〔以下の論攷は『八王子学術・文化日本共産党後援会ニュース』No.27、2024年4月5日付に掲載されたものです。〕

「赤旗」の追及に「白旗」を上げた自民党、というところでしょうか。自民党の政治資金パーティーをめぐる裏金疑惑です。政治倫理審査会（政倫審）に岸田首相や安倍派の事務総長経験者などの幹部9人が出席して釈明しましたが、誰がいつどのようにして始め、何に使ったのかなど肝心なことは何一つ解明されませんでした。

裏金についての疑惑が晴れたというより、一層深まったというしかありません。ハッキリしたことは、政倫審ではハッキリしないということです。嘘をついたら罰せられる証人喚問が必要です。

岸田首相は「火の玉」になって取り組むと言っていましたが、「火だるま」になってしまいました。「解党的出直し」とも言っています。でも「解党」だけで結構、「出直し」必要なし、というのが国民の「回答」でしょう。

安倍派の事務総長経験者などの処分が検討されていますが、誰が何をやりどのような責任があるのかが不明なまま幕引きを凶ろうとしているように見えます。そもそも、各自の「罪」がはっきりないのに、どのような「罰」を与えようというのでしょうか。

今回の裏金疑惑は、個々の政治家と個別企業との間ではなく、自民党という政党全体と企業総体の献金という組織的犯罪です。その根は深く、再発を防止するためには献金自体を禁止するしかありません。そもそも30年前の政治改革で政党助成金が導入されたとき、企業・団体献金は禁止されるはずだったのですから。

それにしても、自民党はここまで腐ってしまったのか、と暗澹たる思いでいっぱいです。岸田首相も総理就任祝いのパーティーや統一協会との癒着についての疑惑があり、女性局がパリで研修名目の観光をしていたころ青年局は和歌山で女性ダンサーを招いてのふしだらなパーティーにうつつを抜かしていたのですから。

このようなスキャンダルの背後で、大軍拡に向けての動きだけは着々と進行し、政府は殺傷兵器の最たるものである戦闘機を輸出する閣議決定を行いました。「歯止め」に実効性はなく、国会は関与できません。1976年の国会答弁で宮沢喜一外相は「わが国は武器の輸出をして金を稼ぐほど落ちぶれていない。もう少し高い理想を持った国であり続けるべきだ」と述べていました。

平和国家としての「高い理想」を忘れて「落ちぶれて」しまったのが、今の日本です。「9条の経済

効果」を失って国力を弱め、長期停滞で実質賃金は増えず、国内総生産（GDP）でドイツに抜かれて世界第4位になりました。1人当たりGDPでは27位、国際競争力では35位です。

昨年の出生数は過去最低で、死者数から出生数を引いた減少数は過去最大になっています。日本の政治・経済・社会はどれも危機に瀕し、がけっぷちにさしかかっています。そこから抜け出すには、自民党政治を終わらせるしかありません。

裏金疑惑で窮地に陥っている岸田首相に引導を渡す唯一可能で必要な道は、市民と野党の共闘です。非共産の壁を取り除いて野党が大同団結すれば、政権交代は可能だという発言が相次いでいることも注目されます。

大島理森元衆院議長は「野党各党が覚悟を決めて大同団結し、無党派層も流れていったら、野党が強くなる可能性はある」（『朝日新聞』2月23日付け）と指摘し、細川護熙元首相は「細川政権の8党派の時は非自民・非共産だったが、今度は共産党だって一緒にやった方がいい。そのくらいまでも抱合するような政治改革政権を目指すのがいいのではないか」（同2月27日付け）と述べています。

裏金疑惑の発端は共産党の『しんぶん赤旗』日曜版によるスクープでした。政党助成金を受け取らず最もクリーンな政党は共産党です。市民と野党の共闘でも大きな役割を担っていただきたいと思います。岸田政権打倒に向けての追撃戦の先頭に立って共産党が共闘をリードし、今度こそ自民党政治の息の根を止めてもらいたいと大いに期待しています。

◆5月4日（土）偽りの政治改革を推進した佐々木毅東大名誉教授はまず自己批判するべきだ [政治改革]

先日のテレビのニュースで、懐かしい顔に出会いました。佐々木毅東大名誉教授です。現在、大きな問題になっている裏金事件に関連して「政治とカネ」の問題についてコメントしていました。「悪魔は細部に宿る」などと。

佐々木さんは、かつてリクルート事件や金丸脱税事件を契機に政治改革が大きな課題となった時、政治改革推進協議会（民間政治臨調）の主査として主要なメンバーでした。1994年に小選挙区比例代表並立制と政党助成金が導入された政治改革関連法が成立しますが、それを実現させた責任者の一人だといって良いでしょう。

私としては懐かしかった半面、どの面下げて出てきたのかと言いたい気持ちになりました。30年前、今と同様に「政治とカネ」が問題になったとき、佐々木先生が何を言い、どのような役割を演じたのか、インタビューした記者は分かっていたのでしょうか。

私は1997年に労働旬報社から出した拙著『徹底検証 政治改革神話』で、次のように書いて佐々木先生を批判しました。小選挙区比例代表並立制による総選挙が終わったにもかかわらず政治の現状

が変わらないと指摘していたからです。

「一旦変化が始まれば、国民は、政治家たちが当初、考えていた所よりも遥かに遠くまで彼ら連れて行くであろう」（『朝日新聞』92年3月20日付夕刊）と請け合い、「細川政権の運命は、政治改革法案を速やかに成立させることができるかどうかにかかっている」（『朝日新聞』93年8月6日付）と尻をたたいた、佐々木教授自身の責任はないのでしょうか。

もし、「政治改革法の成立」が「戦後政治における一つの革命的な出来事」（『朝日新聞』94年2月16日付）であったとするなら、また「政治改革はまさに政治家自らが惰性を断ち切るために行った特筆すべき自己改革」（佐々木毅『政治家の条件』講談社、1995年、219ページ）であったなら、このような「革命的な出来事」や「自己改革」の成果は、一体どこに現れているのでしょうか。（同書、73頁）

今では、この時の政治改革法の成立によって政治が改革されなかったことは明らかです。選挙制度が中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に代わり、政党助成金が導入されたにもかかわらず企業・団体献金は廃止されず、政治資金パーティーという抜け穴の存続によって政治腐敗を助長することになったからです。

朝日新聞も佐々木教授も誤っていました。私は「このような『革命的な出来事』や『自己改革』の成果は、一体どこに現れているのでしょうか」と問いかけましたが、その答えは明らかです。そのような「成果」などは全くなかったのです。

このとき政治改革法案の成立を後押ししたメディアも研究者も、自己批判するべきでしょう。あなたたちの責任は大きい。日本の政治と自民党を腐らせた責任はあなたたちにある。だから、その責任を取るべきです。「悪魔は細部に宿る」などと言ってごまかすことは許されません。その「悪魔」を導入してしまったのは、あなたたちだったのですから。

今度こそ、本当の政治改革が求められています。30年前にすでに懸案となっていた企業団体献金は当然禁止されるべきです。前掲の拙著第4章で、私は「『政治改革のやり直し』の提案」を行い、「新選挙制度に対する提案」や「三悪（小選挙区制・政党助成金・企業団体献金）の廃止を」主張しました。27年前に出した拙著でのこれらの提案を、今こそ真剣に検討していただきたいものです。

企業団体献金は、本来であれば企業やその従業員、団体やその構成員のために使われるべき資金が、政党や政治家の手に渡ることを意味しています。企業や団体の構成員からすれば、政党助成金という形で税金を負担していますから二重払いのようなものです。

企業からすれば、設備投資や賃上げに回すべき原資を政治につぎ込むことになります。それが効果を生めば賄賂になり、効果を生まなければ背任になります。どちらにしても大きな問題を生むことに変わりありません。こんなことは、もうやめるべきでしょう。

選挙での買収や飲み食いに使われる可能性のある金をせびられてきた企業の側から、もう出すのはやめにしたと言ふべきです。健全な政治を發展させる民主主義のコストどころか政治腐敗の温床となってきたことは明らかなのですから、

もうもらうわけにはいかないと、自民党の側からも断るべきでしょう。それが正当な政治活動に使われたかどうかは疑わしく、実は民主主義を腐らせる毒薬だったのではないかという疑いが生じているのですから。

それでもなお、企業団体献金に頼ろうとするのであれば、自民党はもはや麻薬中毒患者に落ちぶれてしまったということではないでしょうか。中毒を治すためには、政権交代によって権力の座から引きずりおろし、治療に専念させるしかありません。これは金権腐敗によって全身を蝕まれてしまった自民党が近代的でクリーンな政党へと生まれ変わるためにも必要な処置ではないでしょうか。

◆5月10日（金）「戦後保守政治の転換」点としての中曽根内閣

1週間ほど後に刊行される新著『追撃 自民党大軍拡・腐敗政治—政権交代のために』（学習の友社）の執筆に際して、私が37年前に出した処女作『戦後保守政治の転換—「86年体制」とは何か』（ゆびてる社、1987年）を読み返してみました。その結果、再確認したことがあります。やはり、「戦後政治の総決算」をめざした中曽根内閣こそが「戦後保守政治の転換」点だったということです。

本書の序章は「戦後保守政治の現段階」の分析に与えられています。その「むすび」の部分を以下に引用しておきましょう。

＜中曽根首相のめざす「戦後政治の総決算」とは、第1に戦後政治の基本的枠組みの打破であり、第2にその枠組みを前提とした「保守本流路線」の克服である。その主な内容は、(1) 従属的対米協調路線からより「対等」なNATO型同盟路線へ、(2) 経済主義路線から政治主義路線へ、(3) 解釈改憲路線から明文改憲路線へ、(4) 合意漸進路線から独断急進路線へ、という形での、戦後保守政治の基本的政策内容と政治スタイルの転換にほかならなかった。戦後保守政治の枠組みを形成する主体となり、その後の情勢変化にもかかわらず、それを「タブー視」して後生大事に守ってきた「保守本流」に、この転換は実行しえない。「保守路線」の行き詰まりを救うことができるのは、「傍流」として独自の政策構想と政治スタイルを持つ中曽根政治以外にない……。中曽根首相の胸中には、このような思いが渦巻いていることだろう。

それが「戦後政治の総決算」である。タテマエとしての憲法、タテマエとしての非核、タテマエとしての軽武装、タテマエとしての議会制民主主義、タテマエとしての国民主権、タテマエとしての世論の尊重、そして、タテマエとしての政治倫理……。

タテマエはもうたくさんだ。今こそホンネの政治を。そして、中曽根首相はこのホンネを堂堂と披

瀝する。

「私の究極の目的は、日本国民固有の堂々とした理想を具体的に盛り込んだ憲法である」（「私の政治生活」）。

「総決算」されようとしているのは、憲法によって支えられた戦後民主主義そのものなのである。

これはまだ緒についたばかりだ。中曽根政治の全体像は、ようやくほんやりとその姿を現してきているにすぎない。戦後保守政治の基本路線をしいた「吉田政治」に代わる「中曽根政治」を確立し得るか否か。そして、それによって動揺期にある保守支配の反動的再興に成功するかどうか。ま近に迫った「ロッキード事件」田中判決をめぐる政治的攻防と、それを前後して実施されるであろう解散・総選挙を通じて、答えが出されるのはまさにこれからである。

鈴木首相の退陣表明によって激しく揺れ動いた82年秋から1年。中曽根政治による戦後民主主義の「総決算」を許容するか、それとも、田中角栄に体现された金権化体質と中曽根康弘に象徴される右傾化体質を二大宿痾とする自民党政治そのものの「総決算」をもたらすか、83年秋は、戦後政治の重大な分岐点になろうとしている。(1983年9月) >

最後に1983年9月とありますから、41年前に書かれた文章です。私が32歳の時で、若さにありがちな気負いが感じられますが、基本的に修正する必要はありません。「ここに書いたことは間違っていないかったよ」と、41年前の私に言いたい気持ちです。

これを書いた直後の10月に東京地裁が田中角栄被告に懲役4年・追徴金5億円の実刑判決を出し、その2カ月後に解散・総選挙（田中判決選挙）となり、自民党は250議席と過半数を割りますが、保守系無所属の追加公認で過半数を回復しています。さらに3年後の1986年に「死んだふり解散」と言われる衆参同日選挙によって300議席と大勝し、総裁任期の1年延長に成功します。その背後で、統一協会が60億円をかけて中曽根支援に暗躍していました。

結局、中曽根首相は「賭けに勝った」こととなります。「戦後保守政治の基本路線をしいた『吉田政治』に代わる『中曽根政治』を確立し得るか否か。そして、それによって動揺期にある保守支配の反動的再興に成功するかどうか」という問いには、イエスと答えざるを得ません。こうして「保守支配の反動的再興」の流れが始まり、それは第2次安倍政権で最高潮に達し、今日の岸田政権へと受け継がれてきました。

岸田首相は保守本流であった宏池会（旧池田派）の末裔ですが、すでにその面影はなく、保守傍流右派路線に屈服し呑み込まれた無様な姿をさらしています。それは安倍元首相によって完成された保守傍流右派路線の拡大再生産にすぎません。その源流は中曽根元首相による反憲法政治と明文改憲志向、戦後政治の総決算、国際国家論と軍事安保路線、軍事費のGNP比1%枠突破、臨調・行革路線と国鉄分割・民営化、スパイ防止法案、ブレーンを多用した審議会政治による国会軽視などにあり、

これらの点でまさに中曽根内閣こそ戦後保守政治の転換点だったのです。

◆5月8日（水） 新著『追撃 自民党大軍拡・腐敗政治—政権交代のために』（学習の友社）の刊行にあたって

新しい本を出すことになりました。間もなく店頭には並ぶと思います。『追撃 自民党大軍拡・腐敗政治—政権交代のために』（学習の友社）という本です。

73歳になりましたから、もう本を書くことはないと思っていました。4年前の2020年に、同じ学習の友社から出していただいた拙著『日本を変える—「新しい政治」への展望』を最後だという思いで書いたものです。

しかし日本は変わらず、「新しい政治」への扉が開くことはありませんでした。もう、私の出番はないとあきらめかけていたところに、大きな転機が訪れました。自民党が裏金事件にさらされ、岸田政権が大きな危機に直面して政治転換のチャンスが訪れたからです。

『しんぶん赤旗』日曜版のスクープから始まったこの絶好のチャンスを生かせるかどうか、日本の将来がかかっていると思いました。わが身を奮い立たせ、今一度、自民党政治の害悪と転換の必要性を世に問い、政権交代の可能性に賭けるべきではないかと考えたのです。後期高齢者近しとはいえ、まだそれくらいの力は残っているのではないかという自覚もありました。

立つべき時は今を置いてないと思い、力をふるって立ち上がりました。その結果として生み出されたのが本書です。私にとっては、これこそ最後の著書となり、後に続く人々に対して残すべき「遺言」のようなものとなるでしょう。

本書執筆の過程は、これまでの私の研究生活をそれなりに振り返るものともなりました。私は政治学と日本政治の研究を志した初めから、中曽根内閣以来の反憲法政治と対決し、「政治とカネ」の問題で小選挙区制や企業団体献金の廃止を訴え、構造改革など自民党政治が推し進める各種の「改革」に警鐘を鳴らし続けてきたからです。その批判や訴え、警鐘が無駄ではなかったということ、今日の政治の現実が示しています。

私の発言や批判が少しでも現実政治を動かすものであったなら、今日のような日本政治と自民党の惨状はなかったでしょう。「政治とカネ」をめぐる問題はすでに30年以上も前から田中金脈問題、リクルート事件、金丸脱税事件などをめぐって明らかだったからです。

この時に取り組まれた政治改革が、真に金権腐敗を正して政治を改革するものであったなら、今日のような裏金事件は起きず、自民党もこれほどの醜態をさらすことはなかったにちがいません。残念ながら、政治改革の課題は選挙制度改革へとゆがめられ、あろうことか小選挙区制と政党助成金の導入に道を開いてしまいました。危機に陥っていた自民党は息を吹き返し、長期政権の上に胡坐をかいておごり高ぶり、深く静かに腐り続けてきたのです。

振り返ってみれば、戦後憲法体制の下で解釈改憲路線に基づく「保守本流路線」を大きく転換したのは、中曽根政権の時からでした。中曽根首相が掲げた「戦後政治の総決算」は、それまでの自民党の「本流」路線を覆すことであり、反憲法政治へと舵を切ることでした。

このような「保守傍流右派路線」との対決が、その後の研究者生活のメイン・テーマとなりました。政治研究者として私が最初に書いた本は『戦後保守政治の転換—「86年体制」とは何か』（ゆびてる社）です。1987年1月に本書を刊行し、5月に法政大学大原社会問題研究所に助教授として採用されました。目次は、以下のようになっています。

序章 戦後保守政治の現段階

第1章 <86年体制>のビジョン

第2章 保守政治の転換と日本の進路

第3章 保守政治転換の基底

終章 中曽根<86年体制>の展望

この時に戦後保守政治は大きく転換し、中曽根首相が豪語した<86年体制>という明文改憲を志向する「反憲法政治」によって平和国家は浸食され、今では大軍拡志向国家へと変貌しつつあります。これにストップをかけることが、私の人生に残された最後の戦いとなるでしょう。

今ようやく、そのチャンスが巡ってきたことを喜んでいきます。悔いなき戦いによってせっかくのチャンスを生かしたいと願い、三つの補選で全敗して窮地に陥った岸田政権への追撃戦に立ち上がるべく、本書を刊行することにしました。岸田政権とともに自民党を政権の座から追い出す戦いに、皆さんが共に立ち上がっていただくことを願ってやみません。